

証人尋問（その二）

菅原郁夫

IV テレビ会議システムによる証人尋問の導入について

- 一 テレビ会議システムによる証人尋問の導入経緯
- 二 直接主義、公開主義との関係
- 三 テレビ会議システムによる尋問の機能
 - 1 証人尋問における信憑性チェックの視点
 - 2 裁判官の心証形成への影響
 - 3 反対尋問権の保障との関係
 - 4 証人に対する影響力
- 四 その他の問題
- 五 利用範囲
 - 1 利用対象となりうる証人の特性
 - 2 他の尋問方法との関係

3 「遠隔の地に居住する証人」の解釈

V 書面尋問（二〇五条）の導入について

- 一 書面尋問の導入
- 二 直接主義との関係
- 三 書面尋問の利用範囲（相当性の判断基準）
- 四 当事者の異議

VI 宣誓供述書制度

- 一 改正経緯
- 二 宣誓供述書の証明力とその利用場面

IV テレビ会議システムによる証人尋問の導入について

(映像の送受信による通話の方法による尋問)

第二〇四条 裁判所は、沿革の地に居住する証人の尋問をする場合には、最高裁判所規則の定めるところにより、隔地者が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話を行うことができる方法によって、尋問を行うことができる。

規則一二三条 法第二〇四条（映像等の送受信による通話の方法による尋問）に規定する方法による尋問は、当事者の意見を聴いて、当事者を受訴裁判所に出頭させ、証人を当該尋問に必要な装置の設置された他の裁判所に出頭させてする。

2 前項の尋問をする場合には、文書の写しを送信してこれを提示することその他の尋問実施に必要な処置を行うため、ファクシミリを利用することができる。

3 第一項の尋問をしたときには、その旨及び証人が出頭した裁判所を調書に記載しなくてはならない。

(新設)

一 テレビ会議システムによる証人尋問の導入経緯

新法は、映像等の送受信による通話の方法による尋問、いわゆるテレビ会議システムによる尋問の規定を新設した。この規定を新設した理由としては、証人が遠隔地に居住する場合には、健康上の理由で遠方まで出かけることが困難なことがあり、しかも、それらの者の重要性、出頭に要する費用等を考慮すると、これまでは受訴裁判所に出席させるまでの必要がないと判断されていた場合などにも、この方法を用いれば、尋問が可能である点などがあげられている（法務省民事局参事官室編「一問一答新民訴訟法」二三四頁）。

実施方法は規則の定めるところによるとされているが、それによれば、実施にあたっては当事者の意見を聞くこと、当事者は受訴裁判所に出頭し、証人のみがテレビ会議システムの設置された最寄りの裁判所に出頭する形で行うことが規定され、書証の提示等、必要に応じてファクシミリを併用することも可能となっている。また、実施にあたってはその旨を調書に記載することになっている。

この尋問方法は、科学技術の進歩によりもたらされたものであり、詳細が規則に規定されているのは、技術の進歩にあわせその利用形態を柔軟に変更し得るようにとの配慮からである。検討課題段階から改正対象とされ（法務省民事局参事官室編「民事訴訟手続の検討課題」別冊NBL No. 23、三六頁）、改正試案においては、適用対象が鑑定、当事者尋問に拡大されている（法務省民事局参事官室編「民事訴訟手続に関する改正試案」別冊NBL No. 27、二四頁）。その間、直接主義、公開主義に抵触するのではないか、反対尋問を有効に行使することができないのではないかとといった疑問等（法務省民事局参事官室編・「前掲改正試案」別冊NBL No. 27、補足説明三七頁参照、日本弁護士連合会

「民事訴訟手続に関する検討事項」に対する意見書」一二二頁）は提示されたものの、ほぼ賛成意見に支持されて、規定が新設されるに至っている。これにより、これまで受命・受託裁判官による尋問を用いたり、尋問を断念しなくてはならないと考えられていた状況下での尋問が別途可能になり、また、遠隔地の故に調整の難しかった証人尋問期日の設定がより容易になることが考えられる（シンポジウム「新民事訴訟法の運用―集中証拠調べを中心として」判例タイムズ九五六号三五頁（中本発言））。その意味で、実務上、大いに積極的な利用が期待される。

二 直接主義、公開主義との関係

本条を用いた尋問を行う場合には、証人が出頭する裁判所と受訴裁判所との間を通信回線で結び、証人等が出頭する裁判所の一室と受訴裁判所の法廷に、それぞれ、カメラ、マイク、モニターを設置し、証人側に受訴裁判所側の映像と音声モニター等によって伝達し、受訴裁判所側にも証人等の側の映像と音声モニター等によって伝達することになる（長野勝也「裁判手続における情報機器の活用」塚原朋一・柳田幸三・園尾隆司・加藤新太郎編・新民事訴訟法の理論と実務（下）九七頁）。この場合、証人が、受訴裁判所の裁判官の面前にいないわけではない点、および、証人のいる法廷を公開すべきか否かという点で、直接主義および公開主義の原則との関係が問題となりうる。

はじめに、直接主義との関係では、裁判官が証人等の表情や態度も確認しながら、リアルタイムで尋問を行えることから、その要請も満たすとするのが、現状の多数説であろう（研究会「新民事訴訟法をめぐって（16）」ジュリス ト一二四号一〇五頁（青山発言、竹下発言）、中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕・新民事訴訟法二六七頁（春日担当）など）。確かに、この尋問方法では、受訴裁判所の裁判官は、テレビ画面を通じてではあるが、証人の状態を確認し

ながら尋問が可能である。したがって、後述のように、その利用範囲にあつては考慮すべき点はいくつか存在するものの、これを一律に直接主義に反すると解する必要があるまい。科学技術が進歩し、コミュニケーションの方法が多様化した今日、直接主義の解釈も社会状況に応じて解釈されるべきであり、この尋問も、今日的な意味での直接主義の許容範囲に属するものと思われる。

次に、公開主義との関係について検討する。現状では、受訴裁判所を公開していれば証人のいる法廷を公開する必要はないと解されているようであるが（長野勝也「各種通信・情報システムの活用」ジュリスト一一〇八号三九頁、福田剛久「証人尋問①—OA機器を用いた証人尋問」新民事訴訟法体系第三卷三五頁、仙台地方裁判所新民事訴訟法研究会「研究結果」判例タイムズ九六号三八頁）、この点で、公開主義の原則に反しないのかが問題となりうる。確かに、従来の証人尋問は、証拠調べの場合すべて、すなわち、受訴裁判所も証人もいずれもが公開されていた。同様に考えれば、このテレビ会議システムを用いた証人尋問も両者を公開すべきであるといえる。しかし、公開主義の目的は、司法権行使の公明正大さを公衆に示すと同時に、公衆の監視によって、これを支えようとする点にあるとしたら（新堂幸治・新民事訴訟法四一四頁）、その重点は受訴裁判所の公開にあり、必ずしも証人側の公開までを必要としていると考える必要はないように思われる。また、証人のいる法廷を公開しても、受訴裁判所の裁判官や当事者等が確認できる範囲は、カメラに写る範囲内で、その他には配慮が及ばない。そのため、証人への他からの影響を認識しえない点、また、法廷秩序の維持が難しいといった点で問題が生じうる。さらに、証人の様子は受訴裁判所のモニターで確認が可能であり、間接的ながら公開されているともいえる。そのような点を考えるならば、証人のいる法廷を公開しないことが直ちに公開主義の原則に反すると解する必要はなからう。ただ、公開主義の実質を確

保する意味では、受訴裁判所の傍聴席で証人の様子が見えるようにするなどの配慮は必要であろう（同旨、日本弁護士連合会民事訴訟法改正問題委員会編「前掲改正のポイント」一二六頁）。

以上のように考えるならば、テレビ会議システムによる証人尋問は、直接主義や公開主義に対する例外ではなく、両原則の許容範囲内にあるものといえる。

三 テレビ会議システムによる尋問の機能

前述のように、この方法による尋問は、理論的には直接主義や公開主義を維持するものであり、従来の尋問方法の延長線上にあるものと解することができる。その点からすれば、広範囲にわたり積極的な利用が望まれるところでもある。しかし、その反面、如何に高度な技術を用いるとはいえ、テレビ画面を通じての尋問は、現実に対面した尋問とは相当に異なる要素があることは否定できない。その意味では、これをこれまでの直接対面型の尋問と同一視することはできないことも事実であろう。その差異は、尋問に関与する裁判官、弁護士、証人のすべてに及ぶ可能性がある。その利用にあつては、直接対面型の尋問との対比からその長短を個別に検討してみる必要がある。

1 証人尋問における信憑性チェックの視点

テレビ会議システムによる尋問の機能考察を行うに当たって、はじめに、証人という証拠方法の特性についていくつかの点を確認する必要がある。

そもそも、証人という証拠方法は、不正確でその信憑性が低い点は古くから指摘されている。その原因は、取り

調べの対象となるのが証人の記憶であることから、その内容自体の正確性に疑問があるという点（この点に関しては、拙著・民事裁判心理学序説六三頁以下参照）、さらに、尋問という行為があつて初めてその内容に接しうることから、十分な尋問が為されなければ、十分な証言を引き出すことができないという点にある。前者の問題は、いわゆる証言の質的正確性の問題であり、後者の問題は証言の量的正確性の問題といえる。証人の証言はこの正確性の両側面からその信憑性が検討される必要がある。そのため、従来から証人尋問においては、直接主義をとることの重要性が自覚されて、証言内容の信憑性は、単に供述内容を検討するのみではなく、あわせて裁判官が直接証人を観察することによって、表情や態度も含めその正確性を確認する必要があると考えられてきたし、証言の不足や不明確さはその場の尋問で質することが可能なように配慮されてきた（受命・受託判事による尋問の制限（一九五条）、弁論更新後の再尋問（二四九条三項）、証拠保全手続後の口頭弁論における再尋問に関する規定（二四二条）が直接主義を維持しているのはその表れとされている）。とくに、当事者主義型の訴訟構造においては、証人は当事者の証人としてとらえられる傾向が強まり、党派性をおびることになるし、加えて、尋問の際の誘導による歪曲の問題なども生じてくる。そのため、証言の信憑性の十分なチェックが必要とされ、それが当事者に対する反対尋問権の保障という形で定着している（ドイツにおいては、この点は直接主義と当事者公開主義といった原則をとることで、証言の十分な信憑性チェックが試みられている。この点に関しては、高田昌宏「民事訴訟における証人尋問の書面化の限界（一）」早稲田法学七二巻四号二二〇頁以下が参考になる）。そのような点を考えるならば、テレビ会議システムを通じての証人尋問も、このような要請に応える範囲内において積極的に活用されるべきといえよう。そこで、以下、証言内容の質的正確性と量的正確性の確保という観点から（この二つの基準は、英米法上、証言の信憑性のをはかる基準として多く用

いられる。See, Cleary, E. W., McCormick on Evidence, 3rd ed., 1984, p. 47.)¹⁾ テレビ会議システムによる尋問の機能について検討を試みる。

2 裁判官の心証形成への影響

テレビ会議システムは、映像および音声で証人と受訴裁判所を結ぶことから、双方向かつリアルタイムの情報交換が可能になっている。したがって、この方法を用いた尋問の場合、証言の内容に不足や不明な点があれば、それを補うことは十分に可能といえる。この点で、証言の量的正確性は十分に確保しうるものといえよう。また、音声のみならず画像の送受信も伴うことから、証人の表情等の確認も可能である。その意味では、質的正確性のチェックの点も一応は可能ということになる。しかし、この後者の質的正確性評価の点に関しては、はたして、テレビ画面を通じての評価で、直接対面しているときと同じ心証形成が可能かという点でやはり疑問が残る。すでに、弁護士会からは、この点に関し、証人の顔の色、態度等の繊細な描写がうまく映写できるか否かが問題である、あるいは、証人が自信をもって証言しているのか否かといった判断を十分にしないのではないか、といった疑問も示されている（日本弁護士連合会民事訴訟法改正問題委員会編・改正のポイント新民事訴訟法、別冊ZBL No. 42 一二五頁、なお、この点に関しては、反論のあることは後述）。それらに加え、教育やカウンセリングといった訴訟以外の領域でのテレビ会議システムに関する研究の中で、テレビ会議による会話と直接対面とを比較した場合、テレビ会議の方が雰囲気伝達能力や感情要素の伝達能力が低い可能性などが示されているし（柿井俊昭「双方向型」を用いたマルチメディア・カウンセリングの基礎的研究」心理学研究六八巻一号一五頁以下）、また、テレビ会議システムでは、画

面を通じての間接的な映像による情報伝達が、対面条件よりも相手に対するより肯定的評価を導く可能性があることなども報告されている（大坊郁夫「対面とメディアコミュニケーション」川浦康至編現代のエスプリNo. 35、三七頁）。それらの成果からすれば、これまで無意識のうちにも信憑性の評価の基礎となっていた情報のいくつか、テレビ会議システムによる尋問では欠落してしまう可能性があり、その結果、証人の証言が直接対面型の証人以上にテレビ会議を通しての方が信憑性を高く評価される可能性が出てくるようにも思われる。したがって、それらの点を考えるならば、さらに検討は必要であるが、質的正確性に関しては、テレビ会議システムによる尋問と通常の尋問では裁判官の心証形成に差が出る可能性があることになる（なお、この点に関しては、筆者は、他の共同研究者とともに、テレビ会議システムが審判者の心証形成に及ぼす影響を模擬裁判実験を通じて検証中である。それによれば、対立度の評定などに於いて心証形成程度に有意な差が見いだされている。この実験の詳細は別稿にて公表予定である）。

3 反対尋問権の保障との関係

また、尋問者の立場に立つて考えた場合も、前述の二つの観点から、この尋問方法の機能の特徴を考えることができる。まず、証言の量的正確性のチェックという観点では、主尋問における単純な言い落としや、触れられなかった点について反対尋問により質問をすることは、テレビ会議システムによる尋問でも十分可能である。それに対し、証人の勘違いや虚偽の証言か否かを問いつめるといった、質的正確性のチェックの観点に関しては、テレビ画面を通じての尋問がどの程度効果を発揮するかは疑問な面がある。一般的に言えば、証人の勘違いや偽証を暴くためには、矢継ぎ早の質問や目を見据えての質問など、迫力や緊張感を伴う尋問が必要な場合も少なくないように思

われる。しかし、距離感がなく臨場感に欠けると思われるテレビ会議システムでは、それが難しい可能性もある。とすれば、反対尋問者側は、実質的な反対尋問が困難になる可能性がある（この点で、アメリカ法上では、刑事訴訟手続においてではあるが、反対尋問を行使する権利を、端的に対面権（right of confrontation）として保障している点が参考になる。Cf. Cleary, op. cit., p. 48）。したがって、尋問者の立場にたった場合にも、量的正確性に関しては問題がないとしても、質的正確性のチェックが必要な証人に関しては、この尋問方法をとることは、実質的には反対尋問権の侵害になる可能性があるという意味で、問題の余地があるものといえよう。

4 証人に対する影響力

最後に、テレビ会議システムによる尋問は、証人に対しても影響を及ぼすことが考えられる。すなわち、対面した尋問に比べ、テレビ会議システムを用いた場合、証人自身の緊張感がちがひ、偽証抑制効果が異なることも考えられる。そして、その傾向は、証人のいる法廷を非公開にすることによってさらに顕著になることも考えられる。そのため、テレビ会議システムによる尋問の場合には、緊張感がゆるみ正確性を欠く供述や偽証が容易になる可能性もある。ただ、一般的にいえば、この点は、逆に、緊張によりうまく質問に答えられない証人にとっては有効な面もある。したがって、子供や暴力事件の被害者に対する尋問においては有効に活用しうることも考えられる。また、対面した反対尋問の威圧感故に鑑定人が鑑定を拒否しているような場合にも、テレビ会議システムを用いることが、一定の緩衝材になることも期待できる（特に中立的な鑑定人の場合、供述内容の正確性には問題は少なく、証言内容の十分性の方がむしろ問題となると思われるだけに、テレビ会議システムを用いることに問題は少ないといえる）。

四 その他の問題

テレビ会議による尋問の実施に当たっては、以上のような正確な事実認定にかかわる問題の他に、より技術的な問題も存在する。たとえば、改正過程でも指摘されていたものとして、書証を提示の問題がある（日本弁護士連合会「前掲意見書」一二三頁）。通常の証人尋問においては、証人に書証を提示して質問することがしばしば行われるが、テレビ会議システムによる尋問の場合、証人と尋問者が同じ場所にいないことから、適宜書証示すことが難しくなる。これに対しては、あらかじめ書証の写しを証人が出頭する裁判所に送っておくことも考えられるが、反対尋問の場合には、尋問直前まで使用する書証をふせておく必要がある場合も考えられる。そのため、尋問時にリアルタイムで書証を提示できるシステムが必要となる。その点、新規則は、ファクシミリを使用できるなどの配慮をしているほか、実際のシステムでは、証人を映し出すカメラの他に書画カメラと呼ばれる書証専用のカメラも準備されており、これに画面を切り替えることによって、証人に書面を提示することや、逆に証人から書面を指し示してもらうことも可能となっている（林道晴「新しい民事訴訟手続と情報通新機器の利用——電話会議、テレビ会議等の勧め」自由と正義四九卷二号一四三頁）。しかし、それでも、画面を通じての書証の映像は必ずしも鮮明ではないことが考えられると同時に、書証の一部を指し示すような場合も、カメラで該当箇所をズームアップすると全体像が見えなくなり、逆に、全体像を示すと、その内の必要な部分の映像が判別できなくなるといった問題が生じ、裁判官の心証形成や反対尋問の行使に障害が生じる可能性が生じうる。

また、システムの実際の操作は、カメラの切り替えや、角度調整、ズーム調整などを、リモコンのパネルによつ

て、受訴裁判所側で集中して操作できるようである。このこと自体は非常に便利である反面、その操作への習熟が必要とされる。これを書記官が行う場合には、従来の調書作成作業のほかに過重な負担が課されることになり、好ましいこととはいえない。

いずれも技術的な問題ではあるが、この尋問方法を本格的に利用するためには、今後十分な検討と配慮が必要な点といえる。

五 利用範囲

1 利用対象となりうる証人の特性

以上の考察をもとに、テレビ会議システムによる尋問の利用範囲について考察を試みる。立法者の見解によれば、証人の重要性に比して、費用と時間がかかる場合に、この制度を利用することが意図されているようであるが、具体的な基準は示されていない（法務省民事局参事官室編・前掲一問一答式二三四頁）。これに対し、弁護士会の意見書の中には、この方法は、従来断念していたような遠隔地者の証人尋問を可能にすべく用いるべきであって、現状においても遠隔地にもかかわらず実施されているような証人に関しては安易にこの方法によるべきではない旨の見解が示されている（大阪弁護士会「前掲意見書」四二頁）。さらに、前述のように、効果的な反対尋問が難しいと思われる点、証人の顔色、態度等の正確な把握の難しい点などから、証人の重要性の低い場合や反対尋問によって証人を弾劾する必要の少ない場合に限って、テレビ会議システムによる尋問を行うべきであるといった見解も示されている（日本弁護士連合会民事訴訟法改正問題委員会編「前掲改正のポイント」一二五頁。また、このほかに、前述

の書証を用いた尋問の問題点から、原本を示す必要のあるような尋問に関しては利用を控えるべきであるし、尋問時間の長いものは費用の点から実施に適しないとするものもある。仙台地方裁判所新民事訴訟法研究会「研究結果」判例タイムス九六六号三八頁参照）。しかし、これに対し、これらの消極的な態度は、テレビ会議システムの機器が確定しない時期の批判であり、裁判所に設置されたシステムにはこの批判はあたらず、限定的な運用の必要はないとするものもある（林「前掲・新しい民事訴訟手続」一四四頁、なお、裁判所に導入されたシステムのスペックに関しては、小田敬美「訴訟手続における情報通新機器の利用」西口元編現代裁判法大系一三巻民事訴訟五九頁が詳しい）。

思うに、尋問過程のコミュニケーションは画像の質のみで語りつくせるものではないと思われるだけに（視線の交差や対人距離も重要である）、テレビ画像の質や動作描写の質が改善したことからすべての証人にテレビ会議システムによる尋問を実施しうるとするのはやはり危険と思われる。しかし、また同時に、証人の重要性や反対尋問の必要性といった視点も、必ずしもこの方法の適用範囲を考える上では十分な基準ではなからう。ここではすべての証人に利用可能か、あるいは、重要性の低い証人・反対尋問の必要のない証人に限った利用といった紋切り型の分類ではなく、その機能にあわせた比較考慮が必要といえよう。そのような、視点からすれば以下のようなことがいえよう。

テレビ会議システムによる証人尋問は、直接対面型の証人尋問に比べ、前述のように質的正確性の確保の面においては不安はあるものの、証言量の確保の面においてはほぼ問題のない尋問方法といえる。そのような特徴を勘案すれば、この方法を用い得る範囲としては、証人自体の信頼性は高いが、各方面からの尋問によって十分な情報を引き出すことが必要なような証人に関して用いることがより適切といえよう。そして、その範囲では、争点との関

連において重要な証言をなしうる証人に関しても用いることができるし、量的正確性に関する反対尋問を必要とする証人に関しても用いることができるといえよう。もちろん、抽象的な説明の上では、右のように証言内容の質的正確性と量的正確性を区別することはできても、実際上はこの区別も難しい場合も考えられる。その意味では、この基準によって判断しきれない場合は、可能な限り直接対面型の尋問を用いるべきである。ただし、法廷での直接の尋問が不可能な場合の代替策として、この尋問方法の利用を考えると、右の実施要件も多少ゆるやかに解することが必要であろう。

2 他の尋問方法との関係

また、同様な視点から、同じように受訴裁判所の前での尋問が不可能な場合に予定されている他の証人尋問の方法、すなわち、受命・受託判事による証人尋問や書面による証人尋問との間での選択に関しても一定の基準を提示することができよう。すなわち、質的正確性、量的正確性の両者に十分な吟味が必要な場合には、受命・受託判事による尋問が好ましいが、証人が信頼のおける人物で、証言の質的正確性に疑念はないが、証言の量的正確性を吟味する必要がある場合には、テレビ会議システムによる尋問でも十分ということになる。また、質的にも量的にも正確性に疑問が生じないような場合には、書面による尋問を選択することも許容されよう（この点に関しては後述）。これらの尋問の間でも、形式的に利用順位を確定するのではなく、尋問の内容と尋問方法の機能に合わせた形での選択が有効といえよう（規定上、書面尋問と受命・受託裁判官による尋問との間の原則・例外関係を明らかにすべきとする指摘として、山本克己「人証の取調べの書面化——「陳述書」の利用を中心として——」自由と正義四六巻八号五六頁

がある）。

3 「遠隔の地に居住する証人」の解釈

また、そのほか適用範囲に関して解釈上問題となりうるのは、どの程度が遠距離居住者かという点である。最も極端な場合、支部と本庁との間で遠距離か否かが問われる可能性もある。実際上は、証人を受訴裁判所へ呼出す費用や時間との関係で、判断されることになろうが、証人がとくに受訴裁判所の尋問を拒否するような場合で、かつ、それに合理性がある場合（前述のように、子供や暴行事件の被害者など）には、証言の信憑性維持の観点を勘案した上であれば、距離の要因を緩やかに解する余地があるように思われる。

また、両当事者が希望した場合には、この要件を厳格に解すべきかという点も、直接主義の要請の維持を厳格に考える立場からは問題になりうるが（直接主義は公益に関する規定なので当事者の処分委ねられないとする考え方の成り立ちうることに關しては、高田「前掲論文・証人尋問の書面化」二四〇頁参照）、前述のようにこの尋問方法は、緩和されてはいるが直接主義の要請を満たすものだと考えれば、訴訟遅延を導くといったことのない限り、その要件を厳格に解する必要はないものと思われる。

テレビ会議システムによる証人尋問の場合、規則上は、当事者の意見を聞くことになっているが、異議等の規定はなく、実施の有無は裁判所の裁量事項となっている。この尋問が直接主義や口頭主義に反しないという解釈が前提にあるものと思われる。基本的には支持しうる態度といえるが、しかし、前述のようにこの方法による尋問にも真実発見の手段としての限界が存在する可能性を考えるならば、実施の判断にあつては、証人の特性、経済的合理

性などを慎重に総合評価すべきものといえる。その利用は、あくまでも当事者や証人の視点から考えられべきであり、単に迅速な事件処理といった訴訟運営上の都合が優先されるべきではなからう。

最後に、規則が証人に最寄りの裁判所への出頭を求めている以上、現状では、臨床尋問や他の公官庁等での尋問のような裁判所外におけるこの尋問の利用の問題は生じない。しかし、かりに裁判所への証人の出頭といった条件がとれば、臨床尋問などにもこの方法を利用することが考えられることになり、適正な範囲ではその方向での利用も検討されるべきであろう（将来的にはより広範な利用がありうることを指摘するものとして、福田「前掲論文・証人尋問」三四頁）。少なくとも、現状においても、たとえば、無体財産関係訴訟において東京・大阪地裁に特別の管轄が認められ、全国からの訴えの提起が可能になっている（新法6条）。この規定により、遠隔地者がこのいずれかの地裁に訴えを提起する場合などは、このシステムによる尋問を積極的に利用する方向での解釈が必要といえる。さらに、専門家の少ない領域での鑑定などに、この尋問方法が積極的に利用されるべきであろう。

V 書面尋問（二〇五条）の導入について

（尋問に代わる書面の提出）

第二〇五条 裁判所は、相当と認める場合において、当事者に異議のないときは、証人の尋問に代え、書面の提出をさせることができる。

規則一二四条 法第二百五条（尋問に代わる書面の提出）の規定により証人の尋問に代えて書面の提出をさせる場合には、裁判所は、尋問の申出をした当事者の相手方に対し、当該書面において回答を希望する事項を記載した書面を提出させることができる。

2 裁判長は、証人が尋問に代わる書面の提出をすべき期間を定めることができる。

3 証人は、前項の書面に署名押印しなければならない。

（新設）

一 書面尋問の導入

新法は、二〇五条において、「裁判所が相当と認めること」および「当事者に異議のないこと」を要件として、尋問に代わる書面の提出を認めている。これまで簡裁においてのみ認められていた書面尋問が右の条件のもとに、地裁でも認められることになった。これを受けて、規則では、書面尋問を申し出たものの相手方に対して、当該書面において回答を希望する事項を記載した書面の提出を可能にする旨の規定（1項）、当該書面（尋問に代わる書面）の提出期間に関する規定（2項）、および、書面への署名捺印に関する規定（3項）をおいている。

改正過程では、検討事項の段階で、「裁判所は、当事者による証人の申出に対して、尋問事項の内容、反対尋問の必要等を考慮して相当と認めるときは、証人尋問に代えて書面を提出させることができるものとする」との案も

提示されていたが、書面尋問の場合は反対尋問の機会が保障されないことなどを考慮して、要綱試案の段階において、当事者の異議を規定する方が選択された（この間の経緯は、山本「前掲論文・人証取調べ」五五頁以下、高田「前掲論文・証人尋問の書面化」二〇四頁以下に詳しい）。

二 直接主義との関係

書面による尋問は、直接主義、口頭主義のもと、地裁ではこれまで認められてこなかった。しかし、実務においては陳述書を書証として提出するなど、実質書面尋問に類似する行為が頻繁に行われており、その問題を指摘する声も聞かれたが（たとえば、萩原金美「目の裁判か、耳の裁判か——民事訴訟改正問題雑」判例タイムズ八五八号七頁以下）、その反面、その実質的機能を無視し得ない状況にいたっていることも事実である（陳述書に関する議論に関しては、那須弘平「争点整理における陳述書の機能」判例タイムズ九一九号一九頁、高橋宏志「陳述書について——研究者の視点から」判例タイムズ九一九号二七頁、西口元「陳述書をめぐる諸問題——研究会の報告を兼ねて」判例タイムズ九一九頁三六頁、北尾哲郎「書証その他」三宅省三「塩崎勤」小林秀之・新民事訴訟法大系第三卷六七頁、中本和洋「陳述書」西口元編現代裁判法大系一三卷民事訴訟一九七頁などを参照のこと）。そのような中、この書面尋問および後述の宣誓供述書の制度が新法に導入されたわけである。同じく証人といえども、その信頼性には大きな開きがあり、すべての証人が交互尋問による重裝備の尋問を必要とするわけではあるまいし、また、呼び出しは不可能ではあるが、書面による尋問が可能であればそれを実施することが真実発見に役立つような証人も存在しうる。そのような点を考えれば、適切な範囲で書面尋問が可能になれば、これまで最も時間をとっていた口頭での証人尋問が省略できるわ

けであり、訴訟促進に資することは疑う余地のないことである。しかし、すでに陳述書の議論にも見られるように、その常用は証人尋問における直接主義、口頭主義の形骸化をもたらす面もある。したがって、どのような範囲においてこの書面尋問を用いることができるのか、その利用範囲を明確にすべきであろう。そのような視点から、はじめにその理論的位置づけを考えてみる。

書面による尋問は、口頭主義を放棄している点は明らかであるが、直接主義との関係をどのように理解すべきかが問題となる。この点は、直接主義の内容理解如何にもかかわる。直接主義は、判決を下す裁判官が証拠調べを実施すれば足り、その証拠調べの具体的方法は問わないとすれば、書面尋問でも直接主義の要請を満たしていることになる。しかし、単に判決を下す裁判官が何らかの方法で証拠調べをすれば足りるのではなく、証人尋問に関しては、直接に尋問をすることが必要であると解すれば、書面尋問は直接主義の例外と位置づけられる。証人尋問は、その性質上、直接主義、口頭主義のもと、表情や態度も含めその信憑性を評価し、かつ、不明、不足な点はその場で質問することによって、はじめて正確な事実認定がなされる点は前述の通りである。その点からすれば、証人尋問における直接主義は、判決を下す裁判官が直接に尋問を実施することを要請していると解すべきである。その意味で、書面尋問は直接主義に対する例外規定であると解すべきである（なお、ドイツにおける議論では、前者のような考えを形式的直接主義、後者のような考えを実質的形式主義として區別して、書面尋問は実質的直接主義違反になるとする見解が存在する。この点に関しては、高田「前掲論文・証人尋問の書面化」二三六頁参照）。そして、そのように解する場合には、この書面尋問実施の要件に関しても、一九五条の受命・受託裁判官による尋問と同様、その要件の解釈は限定的に行うべきであろう（この点に関わり、証人尋問においては、直接主義は自由心証主義の支えとなる原則で

あるとの指摘がある。そのような見解に従えば、直接主義は公的要請に基づくものであると解され、より一層厳格な解釈が必要になる。証人尋問における直接主義の意義については、上田徹一郎・民事訴訟法（第二版）二四三頁、同「ドイツにおける証人制限論の再台頭とその原因——直接主義・口頭主義・自由心証主義の挫折と証拠方法選択自由のの要求とその交替を中心に——」山木戸克己先生還暦記念・実体法と手続法の交錯（上）一八八頁以下）。

三 書面尋問の利用範囲（相当性の判断基準）

一般的にいつて、証人尋問を書面に変えるという行為は、可変的・不正確な情報を書面により確定的・固定的な情報に変えてしまうのものであり、真実発見の観点から好ましいものとはいえない（この点に関する批判として、萩原「前掲論文目の裁判」八頁）。しかし、今回の改正では、このような書面尋問を認めるにあたっては、「裁判所の相当性の判断」と「当事者の異議」を留保するといった安全弁があることによって、上述の不都合は一定程度回避可能 becoming になっている。また、相手方への質問権を規定することによって、一方的な供述書の作成を抑制する道も開かれている。その意味では、誤認定の危険性のない範囲でこの方法を用いるよう配慮することによって、逆に、これまで不可能であった尋問を実施することや、書面による迅速な審理の利点を取り込むことが可能になったといえる。そこで問題となるのは、その適正範囲とはどのような範囲かという点である。

この点、旧法下の簡裁において書面尋問を実施するにあたっては、尋問事項の内容、書面提出が期待される度合い、証人等の信憑性の期待度、反対尋問の必要性の有無、当事者の同意の有無、証人等の職務繁忙の度合い、出廷についての距離的身体的な障害の有無を考慮して、その適否を判断すべきと解されていた（兼子一〓松浦馨〓新堂

幸治川竹下守夫・条解民事訴訟法一一三八頁、中野哲弘「証人尋問②：書面尋問」三宅省三・塩崎勤・小林秀之・新民事訴訟法大系第三卷四二頁参照）。旧法下の簡裁の書面尋問と新法下での地裁での書面尋問とは、適用要件や鑑定や当事者尋問にも適用があるか否かといった点においても差があり、利用範囲が同一であるとは見なすことはできないが、参考にしうるものである。それによれば、右の書面尋問実施の要件は、おおきく、証言内容にかかわるものと、証人の出廷可能性にかかわるものに分けることが可能であろう。はじめに、証言内容・証人の信憑性の観点から検討を試みてみる。

書面による尋問は、証人の表情や態度等の確認が不可能で、かつ、その場で不足な点や不明な点を正すことができない。したがって、質的意味でも、量的意味でも証言の信憑性のチェックが難しい尋問方法ということになる。そのため、前述の証言の性質からすれば、一般的に書面による供述が許容されるのは、証人の信憑性が高く、質的正確性の点においても疑問が少なく、内容を他面的にチェックする必要のないことなどが条件とされよう（当事者の視点からすれば、このような場合はまた、反対尋問の必要性のない証人でもある）。具体的には、たとえば、業務の通常の過程で作成される書類の内容についての説明を求める場合や、作業の流れをの説明を求めるような場合などがその例といえる。ドイツにおいては、帳簿の記載内容についての尋問の場合、当事者双方の同意を条件に書面尋問が可能とされているが（ZPO § 377 Abs. 3）、わが国においてもこのような規定の存在が参考となろう（この場合は、証人の記憶に基づき証言するというよりも記録に基づき証言をなす面が大きく、その意味で、前述の条件がよく当てはまるといえる）。このほか、相手方当事者は、当該書面において回答を希望する事項を記載した書面を提出することができることから、質的正確性に問題がなく、量的正確性をこの質問事項によって確保できるような場合にも、書面

尋問利用の可能性があるといえよう。

もう一つの相当性の判断基準である証人の出廷困難性に関しては、証人の遠方居住、病氣療養中、収監中などの場合が考えられる。遠方居住は、その証人を呼び出すための費用と証言の必要性とにかかわる点であるが、前述のように直接主義の例外に当たることを考えるならば、安易に相当性を認定すべきではあるまい。病氣療養中、収監中などの場合は、証人の証言内容如何にかかわらず、書面尋問を用いざるを得ない場合も多いと思われるが、その場合は、相手方の回答希望事項を十分に検討させるなど、尋問書作成に十分な配慮が払われるべきであろう。

書面尋問を用いることの相当性は、これら二つの要素の総合判断となろうが、基本的には、証言内容にかかわる基準をより重視すべきであろう。というのは、出頭不可能な場合に関する尋問方法に関しては、この書面尋問のほかに受命・受託判事による尋問やテレビ会議システムによる尋問が利用可能である。書面尋問は、直接主義に対する例外であり、信憑性チェックの観点では、多く効果を期待できない点を考えれば、安易にそれを用いることななく、証言の信頼性が高いか、出頭が困難であり、他の方法によっても尋問が不可能な場合に限って、書面尋問を利用することに相当性があると解すべきであろう。

四 当事者の異議

以上のような相当性に加え、書面尋問の実施にあつては、当事者の異議のないことが必要とされる。この点は、当事者の意見を聞くにとどまるテレビ会議システムによる証人尋問と異なる点であるが、それだけ直接主義、口頭主義に対する制限の側面が大きいことによるものといえる。当事者に異議権が認められたのは、書面尋問の場合、

反対尋問が困難となることから、その反証権を保護する趣旨であると説明され、異議の申し立てのない場合には、反対尋問権を放棄したものと解される（研究会「新民事訴訟法をめぐって（16）」ジュリスト一一二四号一〇九頁（伊藤発言、柳田発言））。

ここで問題となりうるのは、当事者の異議のない場合、さらにすすで、当事者が反対尋問権を積極的に放棄した場合、書面尋問の活用を広範囲に認めることができるのかという点である。書面尋問のデメリットが反対尋問をなしないことのみであると考えたと、この点に対する答えは肯定に傾くが、そのように解すべきではなからう。前述のように、書面尋問は単に反対尋問権の制限となるだけでなく、直接主義への制限ともなる。直接主義は裁判官の心証形成の問題と直結する原則で、自由心証主義に直結する問題である（上田・前掲民事訴訟法二四三頁）。それ故、この点は、当事者の処分権外にあると解するべきであらう。したがって、当事者に異議のない場合にも、裁判所は、書面尋問を行うことの相当性を別途厳格に判断すべきである。

VI 宣誓供述書制度

（私署証書の認証方法）

公証人法五八条の二 ①公証人私署証書ニ認証ヲ与フル場合ニ於テ当事者其ノ面前ニ於テ証書ノ記載ノ真実ナルコトヲ宣誓シタル上証書ノ署名若ハ捺印シ又ハ証書ノ署名若ハ捺印ヲ自認シタルトキハ其ノ旨ヲ記載シテ之ヲ為

スコトヲ要ス

②前項ノ認証ノ嘱託ハ証書ニ通ヲ提出シテ之ヲ為スコトヲ要ス

③第一項ノ認証ノ嘱託ハ代理人ニ依リテ之ヲ為スコトヲ得ズ

④公証人ハ第一項ノ規定ニ依ル記載ヲ為シタル証書ノ中一通ヲ自ラ保存シ他ノ一通ヲ嘱託人ニ還付スルコトヲ要ス

(虚偽宣誓の制裁)

公証人法六〇条ノ五 証書ノ記載ガ虚偽ナルコトヲ知リテ第五八条ノ二第一項ニ規定スル宣誓ヲ為シタル者八十万円以下ノ科料ニ処ス

一 改正経緯

公証人法五八条の二は、公証人が私署証書を作成者が自己の面前で記載内容が真実であることを宣誓して署名もしくは捺印し、または、証書の署名もしくは捺印を自認したことを認証した書面を作成できるとした。そして、その真正を担保すべく、罰則規定（六〇条ノ五）ももうけた。

この点にかかわる改正過程では、検討事項において、右のような宣誓供述書とならんで、供述者が公証人の前で宣誓の下に陳述した内容を公証人が録取した書面等を書証として提出することができる、とする陳述録取書に関

する提言もなされていた（法務省民事局参事官室編「前掲検討課題」三七頁）。そして、これら二本立ての提案は、要項試案の段階でも維持されたが、その目的としたところは、訴訟において利用することのできる証拠を拡充すること、および、紛争の発生の予防や証拠保全に資することなどがあげられていた（法務省民事局参事官室編「前掲改正要綱試案補足説明」四四頁）。しかし、改正過程においては、宣誓や偽証罪によって証言の真实性の担保を期待することに對する疑問、反対尋問の機会を奪う可能性への懸念など多くの批判も寄せられた。当初、相手方の立ち会い権と反対尋問権を保障した上での公証人の面前での陳述録取書の提案などもあったが（萩原金美「民事訴訟法改正と争点等の整理手続」判例タイムズ八二二号二〇頁、高橋宏志「証拠調べ立法論素描」木川統一郎博士古稀祝賀民事裁判の充実と促進中巻一〇五頁）、最終的に、改正要綱の段階において、陳述録取書に関する規定が脱落し、宣誓供述書についての規定のみが残ることになった。また、虚偽の陳述に對しては、偽証罪による制裁がなされるとされていたが、改正要綱では、それが一〇万円以下の科料に改められた（改正経緯に関しては、北尾哲郎「宣誓供述書」西口元編現代裁判法大系一三卷民事訴訟二二四頁以下が詳しい）。

改正後に示されたこの制度の新設理由は、陳述書の記載の正確性を担保することと、簡易かつ正確な証拠保全の手段を提供することにあると説明されている（法務省民事局参事官室編・前掲一問一答五二八条）。

二 宣誓供述書の証明力とその利用場面

宣誓供述書は、証拠として提出されるときには書証として扱われるが、その証明の対象となるのは、供述者の記憶内容である。したがって、前述の書面尋問と同様、その信憑性には一般的にいつて疑問がある。とくに、書面尋

問のような利用条件の限定もなく、かつ、わざわざ公証人役場に出向き宣誓の上供述書を作成するのは、いずれかの当事者との密接な関係からそのような行為に及ぶことが容易に予想でき、党派性の点からしても、その証明力は相当に低いものと思われる。ただ、通常の陳述書と異なり、宣誓供述書の場合は、宣誓の上で作成される。そして、虚偽の陳述に対しては科料の制裁が科されることから、その信憑性が陳述書以上に高いとの見方もありうる。

しかし、わが国における宣誓の偽証抑止効果が低い点は従来から指摘されている点であり、この宣誓供述書においても同様のことがいえよう（北尾「前掲宣誓供述書」二二九頁）。立法者の意図は、公証人の前で宣誓を可能にすることにより、陳述書の正確性を高めることにあつたとされるが、従来、本人ではなく代理人等によって作成されることが少なくなつたとされる陳述書の成立の真性を確保することができるとしても、その内容の正確性を高めることは難しいものと思われる。むしろ宣誓させることは、偏つた陳述内容に証人を縛り付ける弊害の方が大きいとさえいえる。とはいえ、自由心証主義が働くわが国においては、そのような書証に関しても証拠能力は認められることから、その利用についてはなんら制限はない。したがって、いかなる証人に関しても、この宣誓供述書を利用することが可能である。しかしすでに述べた趣旨で、その評価には十分な注意が必要であらう。宣誓供述書が提出された場合でも、その証拠力を判断するには、単に宣誓があることによつて判断することなく、十分な反証の機会を与えることが重要であらう。

なお、今回の改正では、陳述書の利用に関しては、特に規制がなされなかつた。したがって、一方において宣誓供述書が存在するが、同時に、公証人の認証ない陳述書が併存することになる。そして、前述のような状況から、たとえ宣誓供述書であっても訴訟において高い信憑性評価が与えられるとは考えにくい。とすると、宣誓供述書の

証拠としての利用価値はそれほど高くはないものと思われ、現実の利用率は低いことが予想される。實際上、宣誓供述書を有効に活用しうるのは、訴訟における証人尋問の際には出頭が難しそうな重病人や、海外出張が予定されている人物など限られた場合であろう。そのような場合でも、証明力の評価にあつては、反対尋問のない、質的意味でも、量的意味でも正確性の担保されていない証拠であることを十分に留意すべきである（北尾「前掲書面尋問」二三三頁以下参照）。